

生徒・教師・地域がつながる「大分支援学校チャンネル」

大分県立大分支援学校 教諭 岡本 崇
okamoto-takashi@oen.ed.jp

キーワード：特別支援教育、情報発信、iPad、YouTube、地域・家庭との連携

1. 目的

本校は平成22年度より「わかる」「つかえる」「つながる」というキーワードを掲げて校内研究を続けている。これまでに、校内の教員が自作したものを中心に教科・領域別に分類した『教材・教具データベース』を構築してきた。それによって、児童生徒にとって有用な教材を数多く集めることができ、指導の幅が広がってきた。このように、本研究テーマのうち、「わかる」「つかえる」については達成できつつあった。そこで、今年度はさらにこれまでの成果を広く世間に知らしめ、本校に関わるすべての生徒・教師・地域が「つながる」ことができる実践を目指し、データベースの動画化と、独自チャンネルを開設してのYouTubeでの公開を行った。

2. 活動内容

本実践は、『教材を視覚化し、理解しやすくする（わかる）』『特別支援教育のノウハウを共有する（つかえる）』『本校の教育活動を外部に知らしめる（つながる）』という3つの目的で構成されている。これらの目的から鑑みて、最も効果的な方法は、本校に蓄積している400以上の教材・教具および実践ノウハウを動画化することであろうと考えた。さらにそれをインターネット上で公開し、いつでもだれでも閲覧可能とすることで、ナレッジを広め、より世間と「つながる」ことができると考えた。そこで、全部で360本以上の動画を制作して体系化し、児童生徒、教員及び学校見学などの来校者が視聴できるようにした。

そのうち160本以上の動画はYouTubeにアップロードし、本校独自の「大分支援学校チャンネル」を開設して、いつでもだれでも視聴可能にした。そうすることで、児童生徒はもちろん、教員・保護者・地域・卒業生が本チャンネルを介して、互いにつながり合うことができると考えたためである。また、その目的に沿って、アクセスを簡便にするため、各種検索エンジンから「大分支援学校チャンネル」という簡単なキーワードでの検索を可能にした。



写真1 「大分支援学校チャンネル」

2. 1 実践上の留意点

動画の管理は、すべてiPad及びiTunesだけで行うようにした。データの拡散と情報漏洩の対策のためである。YouTubeでの動画公開時には、それを管理する仕組みとして、「公開」「非公開」「限定公開」の厳密な切り分けを行った。本校には現在、360以上の編

集済み動画があるが、内規に照らし合わせて公開している。公開の内規として、「児童生徒が特定できる形で写っている動画は一切ネット上で公開しない」と定めている。これは、保護者からの公開の許可及び要望があった場合でも変わることはない。撮影の際の角度、距離、背景の写り込みまで12項目のチェックを行っている。まず編集した時点とアップロード前に2度のチェックを教育研究部で行い、限定公開の状態ですべてアップロードする。その後、最終的に校長の許可を得て公開という3段階のチェック体制をとっている。プライバシーの面で一般公開できない動画については、校内のiPadからのみ視聴できる「限定公開」とし、アクセス性と機密性を向上させた。

2. 2 「わかる」ための児童生徒の理解を深める工夫

視覚的な支援が有効な児童生徒のために、理解を深め、学校生活を送りやすくするよう、教員による自作動画教材を50本以上制作し、体系化した。例えば家庭科では、「ラーメンの作り方」などを動画化し、視覚的に理解しやすくした。さらに家庭に帰ってからもそれをYouTubeで見ながら同様に調理することができる。このように、多くの教科で学習したことを家庭でも同様に伝えるようにした。視覚的な教材として知的障がいのある児童生徒にも理解しやすかった。各担任から、授業への集中や参加態度が大幅に改善し、学校生活を送りやすくなったとの感想を得ている。また、家庭での振り返りによって学習効果も向上した。

また、大勢に向かって発信することが少なく、受け身になりがちな特別支援学校の生徒が発信の機会を持てるよう、高等部の生徒を中心に「動画制作委員会」を組織した。生徒自らが脚本・撮影・編集して20本以上の動画を発信した。生徒主体の「動画制作委員会」で「挨拶の仕方」「掃除の仕方」など、他の児童生徒にわかりやすい動画マニュアルを制作した。全校集会の場で自分たちが制作した動画を見せながら、伝えたいことを発表できる場を設定した。高等部の生徒を中心に動画マニュアルを制作したことで、上級生から下級生に伝えるという意識が高まった旨の発言が増えた。下級生は動画を通して教えてもらえる場面ができたことで、お手本としての憧れの気持ちが芽生え、「〇〇



写真2 木工の動画マニュアルの例

先輩のようになりたい」という発言が多く聞かれた。さらに、普段の生活の中でも、全校集会などで顔を合わせるたびに、学部を超えて生徒同士が声をかけあう様子が多く見られるようになった。

2. 3 「つかえる」ための校内でのノウハウの共有

特別支援学校である本校に在籍する170人の児童生徒の実態は一人ひとり異なる。そのため、それぞれの教員が蓄積したスキルや知識、悩みもまた、個別に異なる。それらを



写真3 校内 iPad 研修会の様子

共有し体系化することは非常に困難である。これは、本校に限らず、特別支援学校全体が抱える根本的な課題でもあろう。そこで、過去に各教員が開発した教材・教具や指導法などのノウハウを解説して動画化した。130本以上制作してデータベース化し、いつでも視聴して教員同士で学び合えるようにした。動画化にあたっては、校内の10台のiPadでのみ撮影・編集することとした。より簡便に、多くの教員が参加できるように考えたためである。まずは、iPadを使った撮影方法や編集アプリの使い方について、実技研修を繰り返し行い、ICT機器に苦手意識を持つ多くの教員も気軽に撮影に参加できるように心がけた。その結果、撮影者・編集者・被写体としての参加を含めれば、校内の教員の本実践への参加率は100%である。ICT講習会を数多く行うことで、ICT機器活用を否定的だった教員や、機器に触れたことがなかった管理職までもが、むしろ率先して動画を撮影し、教材・教具を公開するようになった。それ自体が求心力となり、さらに校内のICT機器の利活用が進み、iPadをはじめとするICT機器の校内利用件数は、前年比で5倍以上になっている。

さらに、本実践においては、校内分掌による自主的な教材製作も多く行われた。例えば生徒指導部は生徒指導に関する教材、保健部は健康に関する教材、家庭科担当は調理の仕方のマニュアル、作業学習担当は木工作業で使う電動工具の使用法マニュアルなど、各校内分掌や各教科担当者が連携し、それぞれの教員が主体的に多くの動画教材を制作した。動画は、無理なく視聴できるよう試行錯誤を繰り返し、1本あたり1～3分程度の長さで設定にした。また、アップロードした全ての動画に直接リンクするQRコードを発行し、それを印刷して体系化することで、いつでも簡単にアクセスできる「動画ブック」を作った。さらに「スマートポスター」化して校内の至る所に貼り、すぐに視聴できるようにした。体系化した動画情報はPDFで全教員に配布し、例えば「数学」「自閉症」など教科名や障害種別で検索できるようにした。実践ノウハウの動画をいつでも必要に応じて視聴することができるため、それぞれ

が課題としている分野について検索し、動画で自主的に研修を行っている。結果として、教員各自の指導力を向上することができた。また、以前は学部間の教員の関わりが少なかったが、



写真4 スマートポスターの例

各学部の授業の様子や各分掌主導で作られた動画、教科ごとの教材をいつでも動画で見ることで、教員間の共通理解と連携も進んだ。

2. 4 保護者・地域と「つながる」ための工夫

本校ではこれまでも、地域の小・中・高等学校の教員と保護者を対象として、年に2回「学校公開」と「教材・教具展示会」を開催してきた。毎回、非常に多くの参観者が来校し、授業の様子などを見ていただいている。このような取り組みを行うことで、一般にはなじみの少ない特別支援学校の様子がよくわかると好評を得ていた。しかし、機会が少ないことや、当日行われている授業しか参観できないことなど、課題もあった。そこで年2回の機会を待たずとも、入学を考えている生徒や保護者など、本校に来校すればいつでも動画で授業の様子を視聴できるように、本校のあらゆる授業・行事・地域活動などを網羅し、140本以上動画化した。また、撮影にあたっては、本校保護者や地元商工会などにも依頼し、協力と支援を得た。そうすることで、PTA活動の様子や交流会の様子などの動画を作成することもでき、より幅広く本校の様子を知っていただけるようになった。例えば運動会では、ポスターを貼らせてもらう近隣の商店、当日協力していただいた交流校や商工会、保護者の方の様子やコメントなどをいただいて動画を制作した。このような関わりの機会を多く持つことで、視聴する来校者はもとより、撮影協力者からも、より本校の教育活動への理解を得られるようになった。

多くの方に撮影協力をしていただくことで、本校の教育活動に対する理解を得ることができ、一層の協力体制をいただけるようになった。視聴した外部の方からも、「実践がよくわかった」という感想を多くいただくようになった。その際、以前はせっかく来校しても当日行われる一部の授業しか参観できなかったが、全ての教科・領域、行事を動画で見られるようになったことを一番の理由として挙げる方が多かった。また、来校しなくても外部からYouTubeで多数の教材・教具などを見られることから、特に近隣の小・中・高等学校の特別支援担当から「支援の参考になった」という感想をいただき、「特別支援教育のセンター的役割」を果たすようになった。Facebookを通じて「大分支援学校チャンネル」が口コミで広まった。開設から半年で、チャンネル登録者は100名以上、動画再生回数は2万を超えている。他県からもコメントや感想をいただくようになるなど、広く「つながる」という成果を得られている。

3. 今後の課題と方向性

ここまでの実践で、ある程度の数のコンテンツがそろってきた現在、やみくもにコンテンツを増やしていくことは目的ではなくなった。そこで、今後、これまでの実践の中で得られた「効果的な動画コンテンツの条件」に照らし合わせて、アングルや構成などの変更によって、より児童生徒にとって理解しやすい動画コンテンツへと精選を行っていきたい。

また、さらに児童生徒が自分たちの力で学んでいけるように、児童生徒が自分で作った教材動画を安全にアップロードする仕組みについても検討をしていきたい。そうすることで、より児童生徒の学びを促し、地域に根差したチャンネルになると考えている。